



一 般 質 問

災害用備蓄品について



い い だ よ う じ
飯 田 洋 司
議 員

質問 災害用備蓄品で、消費期限の近い食糧、備品などを告知し、村内行政区・諸団体で有効活用できないか。また、備蓄品を各小学校区で管理できないのか。



答弁（総務部長） これまでも、防災訓練などで備蓄品の試食や配布を行い、本年度は、

各小学校に備蓄倉庫の設置などを実施してきた。今後もある有効活用を検討していく。

ICT教育の実績と今後の計画などは

質問 村内小中学校でのICT教育の成果、ICT授業に関する成人式でのアンケート実施の可否、本年度閉鎖した教育委員会ホームページの運用実績と廃止理由は。

答弁（教育次長） ICT教育の成果については、村内の小中学校間でスカイプを利用したテレビ会議を通じた授業の実施など、効果的な役割を果たしており更なる充実に取り組んでいく。アンケートの実施については、ICTに関する質問以外にも入れながら、実施に向けて検討していく。教育委員会ホームページに

については、スマートフォン表示に非対応だったため、対応している村ホームページ内に本年4月から統合した。アクセス数も13倍に増え効果的に運用されている。

入札情報公開について

質問 落札率などの入札情報を公表できないか。

答弁（総務部長） 現在、入札情報は村ホームページに公表しているが、村民がどこまで望むか慎重に調査し、今後検討していく。

交流館長公募について

質問 美浦村地域交流館長・物産館店長を公募で対応できないか。

答弁（経済建設部長） 美浦村地域交流館は、公設公営の部分と公設民営の部分に分かれる。公設公営の部分は、行政サービスを提供する場であ

ることから、館長の公募は考えていない。公設民営の直売所については、JAに指定管理をお願いする予定のため、店長を含めた職員採用についてはJAに任せることになる。と考える。

放射能汚染土対策と避難計画について

質問 本村の放射能汚染土の今後の処理対応と、本村の放射能避難計画などは。

答弁（経済建設部長） 本村の汚染土は安全に埋設し、子供たちの安全は確保されており、国が方針を決めれば速やかに村が対応する。放射能避難計画については、県の茨城県広域避難計画、原子力災害対策避難計画及び村の放射性物質事故対策計画に基づき、原子力災害が発生した場合、国、県と密接な連携の基、被害を最小限度に食い止めるべく、対策を実施していく。